

第六号様式別表五の二の三（提出用）（用紙日本産業規格A4・ローズ色）（第五条関係）

法人名	法人番号	事務所区分	管理番号	報告区分
	事業年度	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		

資本金等の額に関する計算書

1. 内国法人の資本金等の額に関する計算

収入金額課税事業（法第72条の2第1項第2号に掲げる事業）を併せて行う法人		特定内国法人又は非課税事業を併せて行う法人	
資本金等の額 別表5の2下表3⑳又は㉓、㉔若しくは㉕ 収入金額課税事業以外の事業に係る資本金等の額 ①×③/④	①	円	収入金額課税事業以外の事業に係る期末の 従業員数
	②		期末の総従業員数
月数按分後の資本金等の額 別表5の2⑭	⑤	円	特定内国法人
特定子会社の株式又は出資に係る控除額 別表5の2の4⑩	⑥		特定内国法人の付加価値額の総額に占める 国内の事業に帰属する付加価値額の割合 (別表5の2の2⑤-①/別表⑤)
差引	⑦		非課税事業を併せて行う法人
外国の事業に係る控除額 又は (⑦×別表5の2の2⑩/同表⑤) 又は (⑦×別表5の2の2⑩/同表⑫)	⑧		国内における非課税事業に係る期末の従業員 者数
再差引	⑨		国内における事務所又は事業所の期末の従業員 者数
非課税事業に係る控除額 ⑨×⑭/⑮	⑩		
課税標準の特例に係る控除額 ⑩	⑪		
控除額計 ⑥+⑧+⑩+⑪	⑫		

2. 特例適用対象法人等の資本金等の額に関する計算

法第72条の21第1項各号及び第2項関係		法附則第9条第1項関係	
資本金等の額 別表5の2下表3⑳	⑬	円	資本金の額 別表5の2下表1㉑
法第72条の21第1項第1号に係る加算	⑰		法附則第9条第1項に係る額 ㉑×2
法第72条の21第1項第2号及び第3号に係る控除	⑱		法附則第9条第4項から第7項まで及び第18項関係
仮計 ⑬+⑰-⑱	⑲	円	月数按分後の資本金等の額 別表5の2⑭又は(⑲-⑩)
資本金の額 別表5の2下表1㉑	⑳		課税標準の特例に係る控除割合
資本準備金の額	㉑		未収金の帳簿価額
仮計 ⑳+㉑	㉒		総資産価額
⑲と㉒のいずれか大きい額	㉓		課税標準の特例に係る控除額 (㉒×㉓)又は(㉒×㉓/㉔)
			法附則第9条第24項又は第26項関係
		円	資本金等の額 別表5の2下表3⑳又は㉓
			政府の出資の金額又は取組資金の金額
			法附則第9条第24項又は第26項に係る額 (㉓-㉔)又は(㉓-㉔×1/2)

3. 外国法人の資本金等の額に関する計算

月数按分後の資本金等の額 別表5の2⑭	⑳	円	外国における事務所又は事業所の期末の従業員 者数
外国の事業に係る控除額 ⑳×㉑/㉒	㉓		期末の総従業員数
差引	㉔		非課税事業又は収入金額課税事業を併せて行う法人
非課税事業又は収入金額課税事業に係る控除額 ㉔×㉕/㉖	㉗		国内における非課税事業又は収入金額課税 事業に係る期末の従業員者数
控除額計 ㉓+㉗	㉘		国内における事務所又は事業所の期末の従業員 者数

〔別紙一の十三〕